

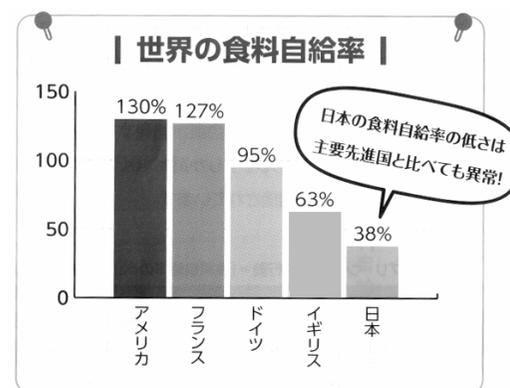
「農業者戸別所得制度」の復活を求める請願が 大洲市議会に出されました

国民の食料と健康を守る愛媛県連絡会から「農業者戸別所得制度」の復活を求める請願が大洲市議会に出されました。以下の内容について大洲市に対しても積極的に取り組むよう要請されています。12月議会で審議される予定です。

1. 別紙「政府への要請」への賛同署名にご協力ください（12月にみなさまの思いを携えて政府と交渉をおこないます）。
2. 「農業者戸別所得補償制度の復活を求める」請願署名にご協力いただくとともに、その復活めざしてご努力ください。
3. 農業従事者の減少、高齢化、耕作放棄地の増大など農業基盤と農村の疲弊に対して、家族経営を守り農業支援事業や新規就農支援、消費者との連携、給食や直売所などの地産地消の充実をさらに広げてください。また、地域の資源を活かし、再生可能エネルギーの普及に取り組んでください。
4. 政府の「農協解体」攻撃に対して、農家組合員と地域住民に農業協同組合の果たしている役割や農協つぶしの狙いを広くお知らせください。また、職員の働く意欲を引き出す条件を整えてください。
5. 秋のグリーンウェア行動、政府交渉への代表派遣のための募金にご協力ください。

「米の直接支払い交付金」は民主党政権時「農業者戸別所得保障制度」として10戸当たり15,000円が交付されていました。安倍・自公政権は7500円に半減、2018年に廃止を決定しました。20ヘクタール当たり、主食用米生産で150万円も減収になります。これでは米作りは続けられません。

また、日本の食糧自給率は38%（2016年・カロリー換算）とまた下がりました。これは史上2番目の低さです。貿易自由化のもとで農産物の市場開放を進める一方、個別所得保障などの農業の下支え制度を解体して、家族的・地域農業をつぶしてきた結果です。ちょっとした天候異変でパニックが起こりかねない状況に置かれています。



国政私物化 安倍政権と対決 転換求める

日本共産党の志位和夫委員長は21日、衆院本会議で代表質問に立ち、森友・加計疑惑、北朝鮮問題など、総選挙で問われた焦点で安倍晋三首相の姿勢をただすとともに、日本共産党の抜本的な対案を示しました。

志位氏は、国有地が8億円も値引きされタダ同然で売却された森友疑惑をめぐり、財務省職員から森友学園に値引きを提案している音声データが発覚したことに言及。首相夫人の昭恵氏が売却交渉時に同学園の名誉校長だったこともあげ、同省職員と昭恵氏の証人喚問を求めました。

加計疑惑では、同学園の獣医学部新設へのヤマ場の時期に、民間の一学園の理事長である加計孝太郎氏が当時の関係3大臣と直接面談し、学部新設の話をしていただけと指摘し、加計氏が「腹心の友」である安倍首相の名を語って行政に働きかけた事実はあるのかと追及。安倍首相は、志位氏の質問にまともな答弁ができず、昭恵氏らや加計氏の証人喚問は「国会で決める」として逃げました。

志位氏は、北朝鮮の核・ミサイル開発を厳しく非難すると同時に、経済制裁の強化と一体に「対話による平和的解決」をはかることこそ唯一の解決策だと述べました。「対話否定論」を繰り返し、先制的な軍事力行使をも「選択肢」に含める米国政府の立場を支持する安倍首相に対し、「万一、米国が先制攻撃に踏み切ったら、何十万、何百万もの人命が最初の数日間の戦闘で失われるという強い警告がされている。先制的な軍事力行使は絶対にやるべきではないと提起すべきだ」と迫りました。安倍首相は質問に答えず、「米国の今後の対応を予断することは差し控えるが緊密に連携していく」などと述べました。

志位氏は暮らしの問題で、経団連が総選挙翌日に求めた「国民の痛みを伴う改革」の“号令”に呼応するように政府の審議会が医療・介護・生活保護などの給付削減を打ち出していることを示し、「『社会保障制度を全世代型に転換する』というが、全世代に対する社会保障切り捨てにほかならない」と告発。さらに、消費税増税を法人税減税とセットで提案している経団連の提言はあまりに身勝手であり、消費税10%増税の中止、大企業・富裕層に応分の負担を求める税制改革が必要だと述べました。

志位氏は、総選挙で辺野古新基地反対の民意がはっきり示されたにもかかわらず、2週間後に新たな護岸工事に着手した政府の暴挙を批判。米軍ヘリの炎上・大破事故で日本の警察が立ち入り調査すらできない屈辱的な現状を示し、日米地位協定の抜本見直しを迫りました。

志位氏は、憲法9条に自衛隊を明記する改憲で「9条2項（戦力不保持）は空文化＝死文化し、海外での武力行使が無制限に可能になるのではないかとただしました。安倍首相は根拠も示さず「自衛隊の任務や権限に変更が生じることはない」としました。

志位氏は「いま日本に求められているのは、憲法を変えることではなく、憲法をきちんと守る政治を取り戻すことだ」と表明しました。